



2022年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月13日

上場会社名 株式会社ウエスコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6091 URL <https://www.wescohd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 利直
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 藤原 身江子 TEL 086-254-6111
 四半期報告書提出予定日 2022年6月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第3四半期の連結業績（2021年8月1日～2022年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第3四半期	11,848	—	792	—	1,093	—	709	—
2021年7月期第3四半期	9,084	△2.5	1,409	4.0	1,593	13.1	1,012	17.4

(注) 包括利益 2022年7月期第3四半期 715百万円 (—%) 2021年7月期第3四半期 1,085百万円 (36.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第3四半期	48.21	—
2021年7月期第3四半期	67.49	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年7月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値であるため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第3四半期	20,078	15,089	75.2
2021年7月期	19,650	14,488	73.7

(参考) 自己資本 2022年7月期第3四半期 15,089百万円 2021年7月期 14,488百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年7月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2022年7月期	—	0.00	—		
2022年7月期（予想）				16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年7月期の連結業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,300	—	920	—	1,100	—	670	—	45.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、上記の連結業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値であるため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期3 Q	17,724,297株	2021年7月期	17,724,297株
② 期末自己株式数	2022年7月期3 Q	3,008,325株	2021年7月期	3,008,074株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年7月期3 Q	14,716,079株	2021年7月期3 Q	15,002,527株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する資料は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（その他特記事項）

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、当第3四半期連結累計期間における売上高においては、前第3四半期連結累計期間と比較して大きく増加しております。また、賞与原資に係る規定の新設に伴い、「賞与引当金」を第1四半期連結会計期間から計上しております。これに伴い、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益においては、前第3四半期連結累計期間と比較して減少しているため、以下の経営成績に関する説明において前年四半期比は記載しておりません。詳細については、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項「(会計方針の変更)」、「(追加情報)」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対する、ワクチン接種が進展する一方で、再びまん延防止等重点措置が発出されるなど、様々な経済活動が制限されております。また、ロシアのウクライナ侵攻により地政学的リスクが高まり、資源価格が高騰するなど物価上昇の影響も深刻であり、景気の先行きは依然として不透明な状況にて推移いたしました。

このような経済環境の中、当社グループを取り巻く市場環境におきましては、主力事業である総合建設コンサルタント事業では、国土強靱化の必要性から公共事業関係費が安定的に推移していることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響も軽微であることから、外部環境は堅調に推移しております。

一方で、スポーツ施設運営事業および水族館運営事業のセグメントにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響により、人的交流や移動の制限、インバウンド需要の低下等により、施設利用会員数や水族館の来館者数が回復するまでには一定の時間を要する見通しです。

なお、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症による業績への影響は、第2四半期で仮定していたよりも長期化すると判断し、今後2023年7月期まで続くとの仮定の下、会計上の見積りを行っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は118億4千8百万円(前年同四半期は90億8千4百万円)となりました。損益面におきましては、営業利益は7億9千2百万円(前年同四半期は14億9百万円の営業利益)となり、経常利益は10億9千3百万円(前年同四半期は15億9千3百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億9百万円(前年同四半期は10億1千2百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億2千8百万円増加し、200億7千8百万円となりました。

流動資産については「現金及び預金」が10億3千7百万円増加しております。これは当社グループの主体である総合建設コンサルタント事業の主要顧客である官公庁からの入金が事業年度末である3月に集中するためです。また、会計方針の変更(収益認識に関する会計基準等の適用)により、「未成業務支出金」が20億1千6百万円減少し、「契約資産」が16億8千2百万円増加しております。結果として、流動資産合計では前連結会計年度末に比べ2億8千3百万円の増加となりました。

固定資産については、余剰資金運用のための公社債等の売買に伴い「投資有価証券」が1億2千3百万円減少したことや、投資その他の資産の「その他」に含めております「繰延税金資産」が5千万円減少した一方、匿名組合への出資および匿名組合投資利益の分配により、投資その他の資産の「その他」に含めております「出資金」が2億5千3百万円増加しております。結果として、固定資産合計では前連結会計年度末に比べ1億4千5百万円の増加となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億7千1百万円減少し、49億8千9百万円となりました。

流動負債については、「未成業務受入金」が2億9千3百万円、「賞与引当金」が10億6百万円それぞれ増加した一方、「その他」に含めております「未払金」が14億7千4百万円、「未払消費税等」が1億6千4百万円それぞれ減少しております。結果として、流動負債合計では前連結会計年度末に比べ1億9千4百万円の減少となりました。

固定負債については、「その他」に含まれております「リース債務」が1千8百万円増加したほか、投資有価証券の時価評価差額が増加したことにより、「その他」に含めております「繰延税金負債」が3百万円増加しております。結果として、固定負債合計では前連結会計年度末に比べ2千3百万円の増加となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億円増加し、150億8千9百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益7億9百万円の計上と配当金2億3千5百万円の支払に加えて、収益認識会計基準等の適用により「利益剰余金」の期首残高に調整額1億2千1百万円を加算したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、2021年9月13日に公表しました連結業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,878,033	7,915,083
受取手形及び完成業務未収入金	1,183,099	716,498
契約資産	—	1,682,563
有価証券	599,817	799,816
金銭の信託	600,000	400,000
商品	4,256	4,463
未成業務支出金	2,016,935	—
原材料及び貯蔵品	17,604	20,571
その他	292,794	340,901
貸倒引当金	△5,243	△9,561
流動資産合計	11,587,297	11,870,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,199,769	1,201,133
土地	1,837,522	1,837,522
その他(純額)	420,220	493,552
有形固定資産合計	3,457,513	3,532,208
無形固定資産	136,128	127,366
投資その他の資産		
投資有価証券	2,672,198	2,548,513
その他	1,799,314	2,002,987
貸倒引当金	△2,450	△2,450
投資その他の資産合計	4,469,063	4,549,050
固定資産合計	8,062,705	8,208,625
資産合計	19,650,002	20,078,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	675,343	753,006
未払法人税等	313,405	360,183
未成業務受入金	1,116,741	1,410,239
受注損失引当金	212	17,852
賞与引当金	—	1,006,435
その他	2,773,571	1,136,718
流動負債合計	4,879,274	4,684,434
固定負債		
資産除去債務	73,277	76,490
その他	208,565	228,548
固定負債合計	281,842	305,038
負債合計	5,161,117	4,989,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,846,179	9,846,179
利益剰余金	4,993,421	5,588,552
自己株式	△879,231	△879,348
株主資本合計	14,360,369	14,955,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,516	134,105
その他の包括利益累計額合計	128,516	134,105
純資産合計	14,488,885	15,089,488
負債純資産合計	19,650,002	20,078,962

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
売上高	9,084,853	11,848,013
売上原価	5,969,898	8,899,777
売上総利益	3,114,954	2,948,236
販売費及び一般管理費	1,705,588	2,156,045
営業利益	1,409,365	792,190
営業外収益		
受取利息	7,981	8,124
受取配当金	32,655	40,284
売電収入	4,033	3,855
受取地代家賃	13,129	12,907
匿名組合投資利益	66,861	189,282
その他	64,351	52,738
営業外収益合計	189,013	307,192
営業外費用		
売電費用	1,792	1,715
貸貸費用	1,299	1,547
匿名組合投資損失	—	406
その他	1,498	1,764
営業外費用合計	4,590	5,434
経常利益	1,593,788	1,093,948
税金等調整前四半期純利益	1,593,788	1,093,948
法人税、住民税及び事業税	581,168	384,390
四半期純利益	1,012,619	709,558
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,012,619	709,558

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	1,012,619	709,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,478	5,588
その他の包括利益合計	72,478	5,588
四半期包括利益	1,085,098	715,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,085,098	715,147
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて法人税等を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、業務完成基準を採用しておりましたが、一定の期間にわたり履行业務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、一定の期間にわたり収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、実効予算に対する実際原価の割合(インプット法)によっております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84号ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上が19億9千1百万円、売上原価が14億1千2百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ5億7千9百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高が1億2千1百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組換えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、不確実性が高く、収束時期が予想しづらい状況にあります。変異株による感染拡大が警戒される中、感染症が長期化する場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、四半期連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症による業績への影響が、第2四半期で仮定していたよりも長期化すると判断し、今後2023年7月期まで続くとの仮定の下、スポーツ施設運営事業における固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定の変更に伴う当第3四半期連結財務諸表への影響はありません。

(賞与引当金)

第1四半期連結会計期間において行った賞与原資に係る規定の新設に伴い、従業員に対する賞与支給見込額のうち当第3四半期連結累計期間に属する支給対象期間に見合う金額を「賞与引当金」として計上しております。

なお、連結会計年度末においては、支給対象期間に対応する賞与の金額は確定しており、未払金として処理するため、賞与引当金は発生いたしません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。